

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社アイフラッグ

【英訳名】 iFLAG Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高梨宏史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 仁分啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 仁分啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間		第16期 第1四半期 連結累計期間		第15期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,593,799		1,011,751		4,851,759
経常損失() (千円)		64,588		161,853		1,050,582
四半期(当期)純損失() (千円)		415,289		160,444		1,367,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		415,289		160,444		1,367,308
純資産額 (千円)		3,336,471		2,240,079		2,399,607
総資産額 (千円)		4,804,543		3,221,177		4,187,877
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		534.84		206.63		1,760.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		69.1		68.5		56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		121,563		292,167		897,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		211,136		51,180		676,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				500,000		503,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,803,966		1,223,366		2,066,715

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間並びに第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、非製造業においては業況判断のマイナス幅が縮小し、持ち直しの動きは若干見られたものの、製造業ではマイナス幅がやや拡大するなど、不透明な景況感にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度より、継続的な業績の安定性・成長性を担保することで、さらなる企業価値の拡大を果たすべく、当社グループのビジネスモデルをフロー型ビジネス¹からストック型ビジネス²へと転換し、また、ストック売上を増加させることにより、安定的な収益構造への転換を果たすとともに、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）を最適化させることにより、コスト構造を改善することで、損益構造を改革し、この先数年間で事業構造を抜本的に改革する取組みを継続推進しております。当第1四半期連結累計期間におきましても、ストック売上の比率の高い新商材クラウドパッケージの拡販に注力し、その契約顧客アカウント数を積み上げていくことで、ストック型売上の増加を図るとともに、コストの一層のコンパクト化を推進いたしました。

以上の結果、事業構造改革の2年目にあたる当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、月額課金部分に該当する安定的な収益である主力商材のストック売上につきましては、ストック売上の比率の高い新商材クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等により、前年同四半期比で増加いたしました。その一方で、初期費用部分に該当する一時的な収益である主力商材のフロー売上につきましては、前年同四半期においては、ストック売上と相反するフロー売上の比率の高い旧商材ITパッケージを販売していたこと等により、前年同四半期比で大幅に減少いたしました。結果として、前年同四半期と比較して主力商材の売上が大幅に減少したため、売上高は1,011百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。営業損益及び経常損益は、前連結会計年度において、主力商材の自社開発商材への切り替え等により売上原価抑制に取組んだ効果と、販売費及び一般管理費の圧縮に取組んだ効果が発揮されたことに加え、当第1四半期連結累計期間においてもコストのコンパクト化を継続推進したことから、営業費用は前年同四半期と比較して25.5%減少いたしました。売上高の減少分を補うまでには至らなかった結果、238百万円の営業損失（前年同四半期は85百万円の営業損

失)、161百万円の経常損失(前年同四半期は64百万円の経常損失)となりました。一方、四半期純損益は、前年同四半期のような主力商材の切り替えに伴う特別損失の発生がないことから、160百万円の四半期純損失(前年同四半期は415百万円の四半期純損失)となり、前年同四半期と比較して損失額が縮小いたしました。

- 1: フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。
- 2: ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34.7%減少し、1,736百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済等により現金及び預金が843百万円減少したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、1,484百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が31百万円増加の一方で、ソフトウェアが63百万円減少したことによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて45.2%減少し、977百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が239百万円、短期借入金が500百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて6.6%減少し、2,240百万円となりました。これは主に、利益剰余金が160百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,223百万円(前年同四半期は2,803百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は292百万円(前年同四半期は121百万円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失158百万円、システム移行費用の支払額153百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は51百万円(前年同四半期は211百万円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は500百万円(前年同四半期は資金の増減無し)となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出500百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,752,000
計	1,752,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	777,220	777,220	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していません。
計	777,220	777,220		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		777,220		8,151,879		2,548,967

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748		単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,472	776,472	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	777,220		
総株主の議決権		776,472	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が24株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	748		748	0.10
計		748		748	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,715	1,223,366
受取手形及び売掛金	365,439	307,326
たな卸資産	1 32,306	1 18,439
その他	200,637	193,101
貸倒引当金	7,424	5,885
流動資産合計	2,657,673	1,736,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,767	86,335
減価償却累計額	31,995	34,243
建物及び構築物（純額）	50,772	52,091
工具、器具及び備品	326,980	335,502
減価償却累計額	224,111	232,437
工具、器具及び備品（純額）	102,868	103,064
その他	9,593	1,766
有形固定資産合計	163,234	156,922
無形固定資産		
ソフトウェア	1,009,173	945,501
ソフトウェア仮勘定	3,759	35,514
その他	3,192	3,040
無形固定資産合計	1,016,124	984,056
投資その他の資産		
敷金及び保証金	334,456	330,036
破産更生債権等	402,577	365,570
その他	36,339	35,367
貸倒引当金	422,529	387,126
投資その他の資産合計	350,844	343,848
固定資産合計	1,530,203	1,484,827
資産合計	4,187,877	3,221,177

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,832	49,168
短期借入金	2 500,000	2 -
未払金	647,314	438,534
未払法人税等	30,037	8,303
解約負担引当金	193,837	175,597
その他	333,250	305,496
流動負債合計	1,784,273	977,100
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	1,788,270	981,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	8,151,879
資本剰余金	8,249,441	8,249,441
利益剰余金	13,968,975	14,129,419
自己株式	65,195	65,195
株主資本合計	2,367,150	2,206,706
新株予約権	32,456	33,373
純資産合計	2,399,607	2,240,079
負債純資産合計	4,187,877	3,221,177

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,593,799	1,011,751
売上原価	489,150	296,278
売上総利益	1,104,648	715,473
販売費及び一般管理費	1,189,717	953,873
営業損失()	85,069	238,400
営業外収益		
受取利息	292	188
違約金収入	5,815	39,530
貸倒引当金戻入額	12,180	31,631
解約負担引当金戻入額	-	6,651
その他	2,492	1,551
営業外収益合計	20,780	79,552
営業外費用		
支払利息	-	313
支払手数料	-	2,263
その他	300	428
営業外費用合計	300	3,005
経常損失()	64,588	161,853
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,445
貸倒引当金戻入額	59,480	-
特別利益合計	59,480	3,445
特別損失		
固定資産除却損	1,591	-
システム移行費用	370,453	-
その他	11,505	-
特別損失合計	383,550	-
税金等調整前四半期純損失()	388,659	158,408
法人税、住民税及び事業税	26,629	2,035
法人税等合計	26,629	2,035
少数株主損益調整前四半期純損失()	415,289	160,444
四半期純損失()	415,289	160,444

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	415,289	160,444
四半期包括利益	415,289	160,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,289	160,444
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	388,659	158,408
減価償却費	48,852	76,947
株式報酬費用	4,325	917
貸倒引当金の増減額(は減少)	340,355	36,941
解約負担引当金の増減額(は減少)	28,905	18,240
受取利息及び受取配当金	292	188
支払利息	-	313
固定資産除却損	1,591	-
投資有価証券売却益	-	3,445
システム移行費用	370,453	-
売上債権の増減額(は増加)	22,902	58,112
たな卸資産の増減額(は増加)	20,389	13,866
破産更生債権等の増減額(は増加)	361,223	37,006
仕入債務の増減額(は減少)	18,504	29,671
未払金の増減額(は減少)	37,812	37,179
未払費用の増減額(は減少)	7,276	2,742
その他	7,834	29,681
小計	11,996	129,336
利息及び配当金の受取額	292	188
利息の支払額	-	313
事務所移転費用の支払額	2,834	-
事業清算損の支払額	4,689	2,386
システム移行費用の支払額	106,441	153,715
法人税等の支払額	19,887	6,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,563	292,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,197	10,239
無形固定資産の取得による支出	302,825	47,833
投資有価証券の売却による収入	-	3,445
敷金及び保証金の差入による支出	22,362	998
敷金及び保証金の回収による収入	119,862	4,445
貸付金の回収による収入	1,695	-
その他	2,309	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,136	51,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	500,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,700	843,348
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,666	2,066,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,803,966	1,223,366

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品及び製品	32,005千円	18,281千円
原材料及び貯蔵品	300千円	158千円
計	32,306千円	18,439千円

2. コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行額	500,000千円	千円
差引額	千円	500,000千円

なお、上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1)平成24年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を、平成23年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額の50%以上に維持すること。
- (2)平成24年3月期末日の連結貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

3. 保証債務

当社グループは、以下のリース会社との業務提携契約に基づいて、販売商品に係るリース会社のリース契約先に対する未経過リース料の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	17,525千円	13,089千円
東京センチュリーリース株式会社	7,516千円	4,830千円
三菱UFJリース株式会社	7,051千円	5,907千円
計	32,093千円	23,827千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,807,768千円	1,223,366千円
別段預金	3,802千円	千円
現金及び現金同等物	2,803,966千円	1,223,366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	534円84銭	206円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	415,289	160,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	415,289	160,444
普通株式の期中平均株式数(株)	776,472	776,472

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社アイフラッグ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフラッグの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフラッグ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。